

平成 26 年度の法人の経営状況（総括表）

1. 法人単位の資金収支の状況

項目	金額(千円)
(1)事業活動資金収支差額	450,805
①事業活動収入	3,799,128
・介護報酬等の公費(※)	2,990,635
・利用者負担金(※)	719,144
・その他収入	20,988
②事業活動支出	3,348,323
・人件費支出	2,277,430
・事業費支出	624,050
・利用者負担軽減額	14,628
・その他支出	5,868
(2)施設整備等資金収支差額	▲ 499,639
①施設整備等収入	1,236,952
・施設整備補助金等の公費	646,590
・その他収入	240
②施設整備等支出	1,736,591
(3)その他の活動資金収支差額	161,122
①その他の活動収入	200,306
②その他の活動支出	39,184
当期末資金収支差額	112,287
前期末支払資金残高	1,544,993
当期末支払資金残高	1,657,281

(※)医療事業収入分を除く。(社会福祉法人新会計基準の勘定科目上、算出できないため。)

(※)端数処理の関係で合計が一致しないこともあり得る。

2. 法人単位の事業活動の状況

項目	金額(千円)
(1)サービス活動増減差額	202,001
①サービス活動収益	3,774,899
②サービス活動費用	3,572,897
減価償却費	438,254
国庫補助金等特別積立金取崩額	▲ 176,429
その他サービス活動費用	0
(2)サービス活動外増減差額	▲ 31,081
①サービス活動外収益	24,201
②サービス活動外費用	55,282
(3)特別増減差額	9,859
①特別収益	657,317
②特別費用	647,458
当期活動増減差額	180,780
前期繰越活動増減差額	3,261,846
当期末繰越活動増減差額	3,442,626
基本金取崩額	0
その他の積立金取崩額	200,000
その他の積立金積立額	1,107
次期繰越活動増減差額	3,641,519

(※)端数処理の関係で合計が一致しないこともあり得る。

3. 法人単位の資産等の状況

項目	金額(千円)
(1)資産の部	10,296,908
①流動資産	1,868,385
②固定資産	8,428,523
(2)負債の部	4,127,958
①流動負債	701,389
②固定負債	3,426,569
(3)純資産の部	6,168,950
減価償却累計額	4,107,642

(※)端数処理の関係で合計が一致しないこともあり得る。

4. 積立金の状況

貸借対照表上の積立金の勘定科目	積立目的	本年度末時点の積立金額(千円)	積立計画の有無	積立目標額(千円)	施設整備の場合		
					整備事由	整備時期	整備対象施設名
修繕積立金	浴槽循環器・濾過機・ボイラー・空調室外機・屋上防水・外装修繕	7,560	○				
備品購入積立金	厨房器具・食器・食堂テーブル・椅子	1,500	○				
その他積立金	管理費積立金	1,107	○				

### 5. 関連当事者との取引の内容

種類	法人等の名称	住所	資産総額(千円)	事業の内容又は職業	議決権の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員等の兼務等	事業上の関係				

### 6. 地域の福祉ニーズへの対応状況

事業概要	実施の有無	事業開始年度	本年度支出額(千円)
1 介護保険、障害福祉サービス等における低所得者の利用者負担減免	○	平成12年度	14,628
2 地域の単身高齢者等を対象とした見守り・配食サービス等の実施	○	平成10年度	957
3 地域の単身高齢者等を対象とした各種相談事業の実施			
4 災害時における各種支援活動の実施	○		—
5 貧困・生活困窮者等を対象とした住宅の斡旋、食事提供等の生活支援の実施			
6 他法人との連携による人材育成事業	○		—
7 その他 (法定雇用率を上回る障がい者雇用、認知症サポーター養成講座の開催)	○		—

(注)「本年度支出額」については、当該事業に対する費用として、明確に算定出来る場合に限り記載しており、明確に算定出来ない場合は「—」を記載している。